

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月15日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 前澤工業株式会社

【英訳名】 Maezawa Industries, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 正

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目5番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市仲町5番11号

【電話番号】 048(251)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員経営管理本部経営企画室長兼経理部長 神田 礼司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高 (百万円)	8,687	10,161	26,161
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,256	757	320
親会社株主に帰属する 四半期純損失()又は 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,144	726	132
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	960	529	330
純資産額 (百万円)	14,707	15,322	15,924
総資産額 (百万円)	28,965	29,760	31,812
1株当たり四半期 純損失() 又は当期純利益 (円)	62.45	39.65	7.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	50.8	51.5	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,742	3,559	809
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	195	347	377
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,300	675	2,555
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,991	3,522	8,105

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	12.07	0.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第71期第2四半期連結累計期間及び第72期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、個人消費における緩やかな持ち直しの動きや設備投資の緩やかな増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続いていると思われまます。

一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資は底堅く推移しているものの、公共投資関係費の削減およびコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、成長企業への更なる転換を図るため、顧客ニーズを的確に捉えたソリューション提案を強化するほか、グループ一丸となった販売体制の強化を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、受注高は18,704百万円（前年同期比4.3%減）、売上高は10,161百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

損益につきましては、トータルコストダウンの更なる追求や生産効率の大幅な向上をめざし、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施し、経常損失は757百万円（前年同期1,256百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は726百万円（前年同期1,144百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、受注した装置類の納期等が3月末に集中することから、売上および利益計上が第4四半期に集中する傾向にあります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

環境事業

環境事業については、公共投資関係費の削減等による企業間競争の激化により、引き続き厳しい事業環境が続き、受注高7,705百万円（前年同期比18.7%減）、売上高4,622百万円（前年同期比41.4%増）、セグメント損失435百万円（前年同期883百万円の損失）となりました。

バルブ事業

バルブ事業については、公共投資関係費の削減等による企業間競争の激化により、引き続き厳しい事業環境が続き、受注高5,106百万円（前年同期比10.8%増）、売上高3,763百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント損失119百万円（前年同期156百万円の損失）となりました。

メンテナンス事業

メンテナンス事業については、公共投資関係費の削減等による企業間競争の激化により、引き続き厳しい事業環境が続き、受注高5,892百万円（前年同期比8.0%増）、売上高1,775百万円（前年同期比27.1%増）、セグメント損失203百万円（前年同期214百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は29,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,051百万円減少しました。主な変動項目としましては、現金及び預金が4,582百万円、電子記録債権が1,155百万円減少しており、受取手形及び売掛金が1,548百万円増加しております。

負債合計は14,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,448百万円減少しました。主な変動項目としましては、支払手形及び買掛金が4,226百万円、1年内返済予定の長期借入金が233百万円減少しており、前受金が607百万円増加しております。

純資産合計は15,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ602百万円減少しました。主な変動項目としましては、利益剰余金が800百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,582百万円減少し、3,522百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3,559百万円（前年同期はマイナス2,742百万円）となりました。税金等調整前四半期純損失787百万円を計上したほか、たな卸資産の増加1,550百万円、仕入債務の減少1,688百万円などの資金減少項目が、減価償却費226百万円、前受金の増加607百万円などの資金増加項目を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出332百万円などがあり、マイナス347百万円（前年同期はマイナス195百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出456百万円、社債の償還による支出137百万円などがあり、マイナス675百万円（前年同期はマイナス2,300百万円）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、178百万円（消費税等を除く）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,425,548	21,425,548	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	21,425,548	21,425,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		21,425,548		5,233		4,794

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	1,229	5.73
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番2丁目14番4号	1,198	5.59
公益財団法人前澤育英財団	東京都中央区新川1丁目5番17号	1,036	4.83
前澤工業取引先持株会	埼玉県川口市仲町5番11号	985	4.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	721	3.36
株式会社大成機工インターナショナル	大阪府大阪市北区梅田1丁目1番3号2700	641	2.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	459	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	435	2.03
前澤工業従業員持株会	埼玉県川口市仲町5番11号	345	1.61
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	335	1.56
計		7,387	34.48

(注) 上記のほか、自己株式が3,092千株(所有株式割合14.43%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,092,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,324,800	183,248	
単元未満株式	普通株式 8,648		
発行済株式総数	21,425,548		
総株主の議決権		183,248	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式76株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤工業株式会社	東京都中央区新川 1丁目5番17号	3,092,100		3,092,100	14.43
計		3,092,100		3,092,100	14.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 経営管理本部長 兼 安全管理室担当	常務取締役 経営管理本部長 兼 経営企画室長 兼 安全管理室担当	滝口和彦	平成29年9月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,291	3,709
受取手形及び売掛金	4,864	6,412
電子記録債権	2,619	1,463
商品及び製品	1,967	2,187
仕掛品	2,238	3,541
原材料及び貯蔵品	1,491	1,518
繰延税金資産	130	219
その他	479	692
貸倒引当金	7	10
流動資産合計	22,075	19,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,133	2,114
機械装置及び運搬具（純額）	809	785
工具、器具及び備品（純額）	441	453
土地	3,613	3,613
建設仮勘定	-	68
有形固定資産合計	6,997	7,035
無形固定資産	62	54
投資その他の資産		
その他	2,708	2,962
貸倒引当金	32	24
投資その他の資産合計	2,676	2,937
固定資産合計	9,737	10,027
資産合計	31,812	29,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,478	3,251
電子記録債務	-	2,483
1年内償還予定の社債	274	262
1年内返済予定の長期借入金	1,312	1,079
リース債務	13	14
未払金	613	543
未払賞与	155	298
未払法人税等	120	52
前受金	2,134	2,741
工事損失引当金	220	184
完成工事補償引当金	4	28
その他	241	445
流動負債合計	12,568	11,386
固定負債		
社債	498	373
長期借入金	1,614	1,391
退職給付に係る負債	856	851
長期未払金	83	76
リース債務	62	64
繰延税金負債	204	296
固定負債合計	3,318	3,052
負債合計	15,887	14,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	6,463	5,663
自己株式	1,008	1,008
株主資本合計	15,484	14,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	440	638
その他の包括利益累計額合計	440	638
純資産合計	15,924	15,322
負債純資産合計	31,812	29,760

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	8,687	10,161
売上原価	7,468	8,481
売上総利益	1,219	1,680
販売費及び一般管理費	1 2,479	1 2,464
営業損失()	1,260	784
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	35	34
貸倒引当金戻入額	3	12
その他	3	7
営業外収益合計	44	56
営業外費用		
支払利息	33	16
支払手数料	6	0
貸倒引当金繰入額	-	7
その他	1	4
営業外費用合計	40	29
経常損失()	1,256	757
特別損失		
固定資産除却損	4	17
ゴルフ会員権評価損	-	13
特別損失合計	4	30
税金等調整前四半期純損失()	1,261	787
法人税、住民税及び事業税	15	16
法人税等調整額	132	77
法人税等合計	116	60
四半期純損失()	1,144	726
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,144	726

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純損失()	1,144	726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	197
その他の包括利益合計	184	197
四半期包括利益	960	529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	960	529
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,261	787
減価償却費	218	226
引当金の増減額(は減少)	102	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	5
受取利息及び受取配当金	36	35
支払利息	33	16
支払手数料	5	0
為替差損益(は益)	0	0
固定資産除却損	4	17
売上債権の増減額(は増加)	1,234	403
たな卸資産の増減額(は増加)	1,764	1,550
仕入債務の増減額(は減少)	2,290	1,688
前受金の増減額(は減少)	1,360	607
未払消費税等の増減額(は減少)	254	0
未払賞与の増減額(は減少)	167	143
その他の流動資産の増減額(は増加)	222	208
その他の流動負債の増減額(は減少)	119	178
その他	4	26
小計	2,583	3,481
利息及び配当金の受取額	36	35
利息の支払額	36	15
法人税等の支払額	237	223
法人税等の還付額	78	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,742	3,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	183	332
有形固定資産の除却による支出	1	7
無形固定資産の取得による支出	10	8
貸付金の回収による収入	1	1
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	195	347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	2,400	456
社債の償還による支出	217	137
支払手数料の支払額	0	0
割賦債務の返済による支出	6	6
リース債務の返済による支出	2	2
自己株式の増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	73	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,300	675
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,238	4,582
現金及び現金同等物の期首残高	10,229	8,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,991	3,522

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年11月30日)
従業員給与手当	906百万円	909百万円
退職給付費用	52 "	53 "

- 2 前第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年11月30日)

当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、第 4 四半期連結会計期間に納入する製品、完成する工事あるいは進捗割合が増す工事の割合が大きいため、第 4 四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成28年11月30日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成29年11月30日現在)	
現金及び預金	5,177百万円	現金及び預金	3,709百万円
預入期間が3か月超の定期預金	186 "	預入期間が3か月超の定期預金	186 "
現金及び現金同等物	4,991百万円	現金及び現金同等物	3,522百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	73	4.00	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月13日 取締役会	普通株式	73	4.00	平成28年11月30日	平成29年2月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月30日 定時株主総会	普通株式	73	4.00	平成29年5月31日	平成29年8月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月12日 取締役会	普通株式	73	4.00	平成29年11月30日	平成30年2月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,268	4,022	1,396	8,687	-	8,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	126	8	155	155	-
計	3,289	4,149	1,404	8,843	155	8,687
セグメント損失()	883	156	214	1,254	5	1,260

(注) 1 セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,622	3,763	1,775	10,161	-	10,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	263	8	285	285	-
計	4,636	4,026	1,784	10,447	285	10,161
セグメント損失()	435	119	203	758	25	784

(注) 1 セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年11月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年11月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年11月30日)

当社グループは、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	62.45	39.65
四半期連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,144	726
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	1,144	726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,334	18,333

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)中間配当について、平成30年1月12日開催の取締役会において、平成29年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 73百万円
 1株当たりの金額 4円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年2月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月11日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

S K東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 升 岡 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 熊 野 充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。